

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1006	(H.22)No.	1006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ふるさと応援推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと応援推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	ふるさと応援推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
平成20年4月30日に可決された「地方税法等の一部を改正する法律」で、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が盛り込まれたことから、寄付金による支援をまちづくりへの参加手法として整える

めざす効果(事業目的)
恵まれた水と緑の自然環境や先人の築いてきた豊かな歴史・文化などの財産を生かして、誰もが真の幸せを実感できるまちを目指します

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		62千円	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等	ふるさと納税の実施に係るPR活動等
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	0	62	62	62	62
人工数	0.17人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
概算人件費	1,241千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円
+ 総事業費	1,241千円	1,376千円	1,376千円	1,376千円	1,376千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ふるさと納税額(暦年)	-	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績		1,125	2,449	1,182		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今後、継続性の保持や新規協力者の発掘等PR及び手法の検討が必要である						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 継続性の保持や新規協力者の発掘等制度のPR及び手法の検討を行います。また、寄付をしてもらいやすいように手続きや手法について、研究・検討をします。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3003	(H.22)No.	3003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	大学跡地有効活用事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
重点施策コード	2-7.産業と教育の連携		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	024101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	大学跡地有効活用事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	大学跡地有効活用事業

3. 事務事業の概要

事業概要
皇學館大学跡地に近畿大学工業高等専門学校を誘致する

めざす効果(事業目的)
市内の産業・経済界との連携、協力による民産学官共同研究などの新たな事業展開、地域活性化をめざす

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	近畿大学工業高等専門学校の移転にかかる改修工事費用の一部を補助する 国1/3 市1/3 近大1/3		補助金・交付金		
直接事業費	180,000千円	0千円	その他 ()	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
財源内訳(千円)					平成26年度(計画)
国庫支出金	90,000				
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	90,000	0	0	0	0
人工数					
職員	0.47人				
臨時職員等					
概算人件費	3,431千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	183,431千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	皇學館大学名張学舎跡地への高等教育機関誘致	校	-	-	1	-	-
	実績			-	-	1	-	-
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6012	(H.22)No.	6012
-----------	------	-----------	------

事務事業名	政策調整費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	政策調整費
項	総務管理費	(小事業名)
目	政策調整費	政策調整費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
重要施策及び特命事項に係る部間調整	重要施策、特命事項の円滑な業務推進を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費 (発達支援センター等施設賃借料8,000千円含む)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,441千円	10,034千円	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費
財源内訳 (千円)			1,568千円	1,568千円	1,568千円
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)		4,800			
一般財源	3,441	5,234	1,568	1,568	1,568
人工数					
職員	0.27人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員等	0.10人				
概算人件費	2,141千円	4,599千円	4,599千円	4,599千円	4,599千円
+ 総事業費	5,582千円	14,633千円	6,167千円	6,167千円	6,167千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	81.0
	実績		78.9	77.8	83.1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		「名張市の住みごち」は、8割を超える高い水準ではあるが、市の政策の公表方法等についての更なる検討が必要である。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も円滑な業務調整を図ります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6013	(H.22)No.	6013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企画一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	3	機能的な組織運営
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	企画費
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	企画一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要
行政施策の企画及び総合調整

めざす効果(事業目的)
行政施策の企画及び、総合調整により、円滑な業務推進を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費
直接事業費	88千円	153千円	153千円	153千円	153千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)		6	0	0	0
一般財源	88	147	153	153	153
人工数					
職員	0.32人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
臨時職員等	0.20人				
概算人件費	2,676千円	5,329千円	5,329千円	5,329千円	5,329千円
+ 総事業費	2,764千円	5,482千円	5,482千円	5,482千円	5,482千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		-	-	-	-	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	前期基本計画に増して、数値目標重視の施策展開が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後も円滑な業務調整を図ります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6014	(H.22)No.	6014
-----------	------	-----------	------

事務事業名	広域連携推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	4 広域連携の推進
	施策	1 広域連携
	小施策	3 広域連携ネットワークづくり
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023602
一般会計	(中事業名) 予算書事業名	
款	総務費	広域行政推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	広域連携推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
交流・連携の取り組みを拡大し、名張市の知名度を全国的に高めるため、東大寺サミット、東京都豊島区との交流などに取り組む

めざす効果(事業目的)
名張市の歴史・文化や自然、産業等の地域資源、地理的特性を生かした、様々な地域への情報発信や、交流・連携の取り組みの拡大により、名張市の全国的な知名度アップをめざします

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	交流・連携の取り組み	交流・連携の取り組み	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	交流・連携の取り組み	交流・連携の取り組み	交流・連携の取り組み	交流・連携の取り組み	交流・連携の取り組み
直接事業費	150千円	60千円	242千円	60千円	258千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	150	60	242	60	258
人工数					
職員	0.47人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人
臨時職員等					
概算人件費	3,431千円	3,869千円	3,869千円	3,869千円	3,869千円
+ 総事業費	3,581千円	3,929千円	4,111千円	3,929千円	4,127千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数(述べ値)	件	-	-	-	-	41
	実績			8	20	26		
活動指標	目標	環境や防災など近隣市町村等と共同で取り組むことが効果的な分野で、連携が行われている件数(延べ値)	件	-	-	-	-	14
	実績			12	12	12		
成果指標	目標	名張市周辺の市町村の公共施設(教育・文化・レクリエーション施設・温泉施設等)を利用した市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.2	62.2	60.4		
考察及び今後の対応方針		地域間交流・連携の取組みを拡大し、名張市の全国的な知名度アップのための更なる取組みの推進が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東大寺サミットが2年に1回のため、事業費に変動あり	なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 民意を取り込んだ広域連携の検討が必要である。	